

(成果報告書)

## 「和菓子バル」を通じた、大井川川越遺跡PR手法の提案

静岡産業大学 経営学部 中山研究室

教 員：特任教授 中山 勝

参加学生：土屋佑介 新谷颯一 石田清流 春田杏奈

芹澤亮太 佐藤優弥 気賀澤心温 大江亮介

小笠原正仁 小澤凜太郎 小楠光誠 相原理玖

白鳥健太郎 田中優翔 土勢雄介 長澤良音

郡司陵太郎 新谷颯一 吉本真悠 鈴木隆憲

杉山綾

### 1 要約

和菓子バルイベントについては、イベントの企画段階から参画し、学生の企画による蓮台越し体験、クイズラリーを実施することにより、イベントの新たな可能性を探り実践した。また、イベントの開催前に島田市内の和菓子店を訪問して、和菓子の販売方法やPR方法について検討し、イベントで実践した。特に、蓮台越し体験では、博物館学芸員による大井川川越の歴史説明とタイアップする形で歴史を感じる仕組みを作り上げた。

川越遺跡のPR方法については、玉露の里、大旅籠柏屋などを活かして観光PRで成功している旧東海道岡部宿（日本遺産登録）やイベントとして「しずおか和食展」を先進事例として調査し、単体の歴史資源のPRのみならず、地域の人的資源、歴史資源、物産等の資源のコラボレーションによる地域ブランドの形成が重要であることがわかった。

このため、島田市緑茶化計画を進める島田市においては、川越遺跡と和菓子だけでなく、お茶も加えたコラボレーションによる地域ブランドの形成が必要であると考え、島田市内の御茶関係の観光、体験施設を調査し、川越遺跡と和菓子店とお茶の体験・観光施設をめぐる周遊観光のアピールが有効であるとの結論に達した。当面の取組としては、和菓子バルイベントを和菓子だけでなくお茶も加えたイベントとして企画すること、さらにイベント時のみ川越遺跡周辺に人が集まるのではなくイベント開催時以外にも多くの観光客が訪れる恒常的な取り組みに向けて、川越遺跡と市内歴史資源（日本一、日本唯一（蓬萊橋、島田髷、大井川鐵道SL動態保存台数、諏訪原城跡）ストーリーの作成、川越遺跡と連携したお茶関係の体験施設、継続的な情報発信、和菓子店を巡るクイズラリーなどを企画・運営するための地域の体制づくりを提案した。

### 2 研究の目的

本研究は、「和菓子バル」イベントを通じた大井川川越遺跡のPR手法を検討し、川越遺跡を観光資源として活用していくための方策を提言することを目的として研究を行った。

### 3 研究の内容

#### (1) 和菓子バルイベントにおける学生企画のイベントの実施

令和7年11月3日に島田市が主催して開催された「和菓子バル」イベントについては、イベントの企画段階から参画し、学生の企画による蓮台越し体験、クイズラリーを実施することにより、イベ

ントの新たな可能性を探り実践した。また、イベントの開催前に島田市内の和菓子店を訪問して、和菓子の販売方法やPR方法について検討し、イベント受付及び会場案内で実践した。

① 学生による蓮台越し体験の企画・実施

川越遺跡の歴史的な意味をイベントの来場者にPRするため、学生が島田市博物館学芸員による川越遺跡の歴史説明と連携した蓮台越し体験を企画し、イベント当日に実施した。

② クイズラリーの実施

来客が島田市博物館や川越遺跡を回遊するようにするため、学生がクイズラリーを島田市に提案し実施した。学生がイベント前に島田市博物館の展示・説明などを川越遺跡に関するクイズの問題と答えを作成し、会場の各地にクイズポイントを設置し、クイズに答えた人は、今回購入したガチャガチャ機を使って抽選ができる仕組みにした。景品は和菓子店等が提供する割引券等を配布した。

③ 島田市が行うアンケートの実施

クイズラリー合わせて島田市が行うアンケート調査も実施した。アンケートに回答いただくために、クイズラリーとは別に景品の抽選を行った。今回は、クイズラリーポイントを初めて川越遺跡説明・蓮台越し体験場所（テント設営）の横に設置し多くの方々が回答しやすい工夫をした。

④ SNSを活用した和菓子バルイベントのPR

和菓子バルイベントへの集客を図るため、学生が和菓子バルイベントのアカウントを使って、SNS

④ 会場案内の実践

イベントの開催前に島田市内の和菓子店を訪問して、和菓子のPR方法について検討した。イベント当日は、学生が着物を着用して、会場の設営、会場の受付案内所での会場の案内を行うとともに、会場内を歩きながら和菓子の販売促進を実践した。

[和菓子バルイベントで活動した学生]



大井川川越しの歴史説明



学生企画の蓮台越し体験



受付にて会場説明



クイズラリー（ガチャによる景品）

## (2)川越遺跡を観光資源としてPRするための方策の検討

川越遺跡を観光資源としてPRする方策について検討するため、川越遺跡の現地調査及び和菓子店等のヒアリングを行うとともに、日本遺産に登録をされ歴史遺産を有効活用し観光PRで成功している岡部宿（藤枝市）の玉露の里・大旅籠柏屋、イベント集客について「しずおか和食展」を先進事例として調査した。さらに、藤枝市内の空き店舗の活用についても調査した。

### ① 島田市博物館の職員の方々へのヒアリングと意見交換

11月3日の和菓子イベントの開催までに学生と教員が川越遺跡を訪問し、島田市博物館の職員の方々へのヒアリングを行うとともに、意見交換を行った。

### ②大井川川越遺跡の調査

11月3日の和菓子イベントの開催までに川越遺跡に残る川会所、番屋などの建築物や展示の内容の調査を行った。また、建物を利用している織物体験の経営者や着物レンタルの職員の方のヒアリング調査を行った。

### ③島田市内の和菓子店の訪問調査

和菓子イベントに参加する和菓子店のうち、市街地にある店舗を訪問し、和菓子の調査を行った。

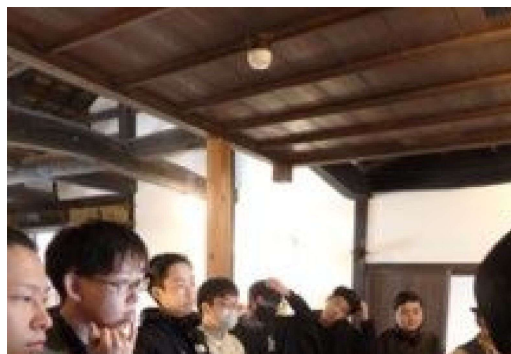
### ④先進事例の調査（藤枝市岡部宿：玉露の里、大旅籠柏屋、Music inn Fujieda）

島田市の国指定の川越遺跡を観光資源として活用してPRする方策を検討するため、藤枝市、旧東海道岡部宿において日本遺産に登録された「日本初「旅ブーム」を起こした弥次さん喜多さん、駿州の旅」の構成施設である「玉露の里」「大旅籠柏屋」を調査した。両施設とも丁寧な説明をいただき現地を調査した。

また、「Music inn Fujieda」の千葉剛久マネージャーから旧東海道沿いに建つ築130年のお茶の土蔵を音楽スタジオに改装し地域活性化に取り組んでいる話を聞き、意見交換を行った。隣接する母屋はコミュニティスペースとして改修され、地域とアーティストをつなぐ多目的な場として活用されていることなど単なる音楽スタジオだけではない点についての意見交換をした。



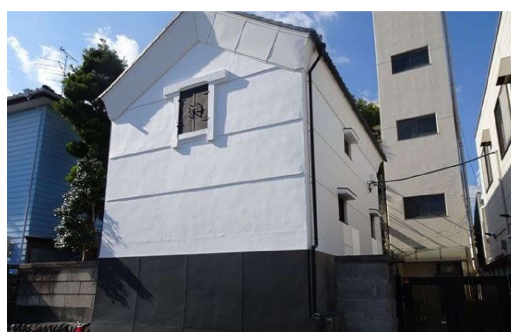
玉露の里における説明



大旅籠柏屋における説明を受ける学生



「Music inn Fujieda」千葉氏による説明



音楽スタジオになった蔵

#### ⑤先進事例の調査（静岡市：和食展しずおか）

静岡市で開催された「和食展しずおか」を先進事例として位置づけ、静岡の豊かな風土が育んだ伝統的な食文化を通じて地域の歴史的背景を分かりやすく伝えることで、観光客の興味を惹きつけ、ゆかりの地への周遊を促す地域活性化の起点として役立つのではないかと考え調査した。また歴史を「知識」だけでなく「体験」として提供することで、地域の魅力をより深く印象付ける効果がるのではないかと考えた。



展示ブースの調査



特産品試食の方法の調査

### 4 研究の成果

#### (1) 当初の計画

本研究は、「和菓子バル」イベントを通じた、大井川川越遺跡のPR手法の提案を目的としている。このため、計画では、川越遺跡及び島田市内の現地調査、ヒアリングを行い、実際に和菓子バルイベントで学生がイベントを企画・実践するとともに、先進事例を調査し、イベントの新たな取り組みの可能性やPR手法の改善策を検討し提案する計画であった。

#### (2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

B 計画した内容を一部修正して実施した。

理由 当初計画では先進視察先に島田市伊久美地区、牧之原資料館を挙げていたが、島田市の課題解決により適切な事例として岡部宿（玉露の里、大旅籠柏屋）は計画通りとし、食のイベントである「和食展しずおか」が和菓子バルとの共通項である「食」に焦点を当てることにより適切であると判断した。また島田市川会所周辺の活用のため藤枝市街地の蔵を音楽スタジオに転換した事例先を加えるなど視察先を一部修正した。

#### (3) 実績・成果と課題

学生の企画による蓮台越し体験、クイズラリーを実施することにより、イベントの新たな可能性を探り実践した。また、イベントの開催前に島田市内の和菓子店を訪問して、和菓子の販売方法やPR方法について検討し、現地での販売の際のPRや説明版の作成、クイズラリーの内容に反映するなど、イベントで実践した。

藤枝市の調査において、江戸時代の歴史を活かした大旅籠柏屋の遺構と、特産品である朝比奈玉露の体験施設を融合させ、文化と味覚の両面から高い満足度を点から線に展開していることが成功の秘訣であることがわかった。また和食展しずおかの調査においては、地元の史実や伝説を「物語」として料理に込め、五感で歴史を追体験できる独自の食文化をストーリー化することが必要であることがわかった。さらに、観光施設が単体で情報発信するのではなく、地域のストー

リーや、施設を点から線、線から面にし、より回遊性を高めることが地域ブランドの形成・向上に役立つという結論に達した。

島田市には、日本一やわが国唯一である歴史的遺跡や文化などが存在している。これらの地域資源のコラボレーションに加えストーリーをもって回遊する仕掛けが課題である。

#### (4) 今後の改善点や対策

和菓子バルイベントは、和菓子と川越遺跡のコラボレーションがされているが、島田市緑茶化計画という地域ブランドを生かしていくため、お茶も加えたイベントとしていくことが考えられる。さらに市内観光施設のみならずSNSをより活用した情報発信が行われる仕組みを検討・実行に移すことが不可欠である。

#### 5 地域への提言

和菓子バルイベントにおいて、お茶と和菓子、歴史資源のコラボレーションを社会実験として実践すること、及び恒常的な取り組みに向けて、島田市内の歴史資源とお茶関係の体験施設、和菓子店を巡るクイズラリーなどを企画・運営するための地域の体制づくりが必要である。

#### 6 地域からの評価

和菓子バルイベントにおいて学生が企画した蓮台越し体験、クイズラリーは、来場者に好評であった。また、和菓子の販売においても、来場者に大変、喜んでいただいた。本研究を進めるに当たり、島田市博物館の職員の方々、川越遺跡の周辺の方々、和菓子店の方々、お茶関係の体験型観光施設の方々とお話する中で、地域の資源のコラボレーションの必要性の認識を共有することができた。

以上

# 幼児向け環境学習プログラムの開発と実践 —子どもたちの豊かな自然体験と学びにつながる環境教育を目指して—

静岡福祉大学 子ども学部 坂田研究室

教 員：教授 坂田尚子

参加学生：小磯颯大 他4名

## 1. 要約

近年の傾向として、子育て世帯の家庭・労働状況の変化などから、親子で自然体験イベント等へ参加するなど、自然と親しむ機会が減ってきていることが報告されている。そのため、自然と触れ合うことが苦手な保護者や子どもたちが少なからず存在することが指摘されてきた。比較的豊かな自然が多くの人々が住む町部の近くに存在している静岡市も例外ではないだろう。また、家庭・労働状況の違いによる「体験の格差」による影響が、広く幼い子どもの時期から確実に見られ、社会的にその格差是正が求められている。

そのため、子どもたちが受ける幼児教育の役割は、ますます大きくなっていると言えよう。これまで、数年にわたる静岡市環境共生課との協働・研究において、自然体験の充実と環境教育の活性化を目指し活動してきたが、関与できるこども園・保育所・幼稚園などは限られており、未だ道半ばという感が否めない。まだまだ幼児教育を担う現場では、環境的・人的・時間的な制約により、豊かな自然環境が身近に存在したとしても、容易くアクセスできる場所は多くないと思われるため、こども園での保育教諭たちとのプログラム開発と実践を行い、幼児期における環境学習の在り方を見つけ出そうとした。

## 2. 研究の目的

本研究では、幼児期から自然に触れあう体験や機会を多く保証し、自然を大切にする心を育む環境教育を推進するためには、幼児教育の場における実践的な研究が求められていると考え、幼児期の自然体験を十分に保証すること、周辺の自然環境・公園等の利用や園庭環境が自然体験活動を代替する役割を再認識すること、環境教育につながる幼児の体験活動などの課題について、こども園や保育所・幼稚園等と連携し、実践的研究を重ね幼児のための環境教育プログラムを開発し実践していくことを目的とする。

さらに、学生を支援者として位置づけ、こども園での活動に関わりを持たせることで、自然体験活動や環境教育に前向きに取り組める保育教諭の育成を目指した。

## 3. 研究の内容

研究は、上記の目的を達成するために、「子どもたちの豊かな自然体験と学びにつながる環境教育プログラムの開発」を主な内容とし、これを開発・実践する過程において、幼児教育の場における実施上の課題を見つけ出してその課題解決に向けて考察し、幼児教育の現場での豊かな実践が行えるようにプログラムの開発とともに環境整備や条件把握等を試みる。

研究の流れとしては、①研究協力園の選定と研究計画作成、②プログラム開発と事前打ち合わせ、③プログラム実践（各園3回～4回）、④実践の振り返りと課題の洗い出しと考察、⑤プログラムの改善と成果の公表の5つのフェーズから構成する。各研究協力園の現状に合わせて、保育者、研究者、支援者が話し合いながらスケジュール・プログラム内容の詳細などを、決めていく（下表1参照）。研究協力園として、安倍口こども園、横砂こども園、富士見台こども園、入江こども園、興津北こども園

も園、田町こども園の公立こども園6園にご参画いただいた。

また、研究者や支援者だけでは環境学習の持続可能性を上げていくには限度があると予想されるので、地域の方々の協力を得られるよう、開かれた活動、地域との協働を想定したプログラム開発もあわせて模索していく。

#### 4. 研究の成果

##### (1) 当初の計画

本研究では実施に関する5つのフェーズにおいて、実施時期を以下のように計画した。

- ① 研究協力園の選定と研究計画作成（7月から9月中旬）
- ② プログラム開発と事前打ち合わせ（8月中旬から10月中旬）
- ③ プログラム実践（各園3回～4回）（継続園は7月から他は9月中旬から）
- ④ 実践の振り返りと課題の洗い出し、考察（12月から2月初旬）
- ⑤ プログラムの改善と成果の公表（1月中旬から3月初旬）

<表1. 研究フェーズと進行計画表2025>

研究内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1. 研究協力園の選定と研究・計画作成	→							
2. プログラム開発と事前打ち合わせ		→						
3. プログラム実践（各園3回～4回）		—	—	→				
4. 実践の振り返りと課題の洗い出しと考察						→		
5. プログラムの改善と成果の公表							→	

##### (2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

	内容	判定	理由
①	研究協力園の選定と研究計画作成	A	安倍口：7月11日 昨年度までの活動確認と打ち合わせ 入江：7月11日 今年度の意向確認、打合せの予定決め 興津北：7月11日 昨年度からの継続、3回の園外活動実施 富士見台：7月9日 今年度の意向確認、打合せの予定決め 横砂：7月11日 今年度の意向確認、打合せの予定決め 田町：7月11日 今年度の意向確認、打合せの予定決め
②	プログラム開発と事前の打合せ	B	安倍口：7月14日 メダカの飼育、今後の活動打合せ 入江： <u>10月27日</u> 昨年度のまとめ今後の活動打合せ 興津北：9月25日 興津川での観察、今後の活動打合せ 富士見台： <u>11月13日</u> 園庭整備、子どもたちの活動について 横砂：10月14日 船越堤公園での下見、今後の打合せ 田町：9月19日 園庭の環境調査と今後の活動打合せ ※下線部で予定より少し遅れた
③	プログラム実践（各園3回～4回）	A	安倍口：11月14日、1月26日、2月20日の観察ウォーキング 入江：12月19日打合せ、 <u>3月2日</u> 園庭の披露・整備の報告会 興津北：10月24日、12月1日、1月20日、2月9日の観察ウォ

③	プログラム実践 (各園3回～4回)	A	<p>ーキング 3月5日遊木の森への遠足と野外活動</p> <p>富士見台：12月中旬以降バグハウスの構想、12月18日細竹を入れ、年末にかけてバグハウスづくり</p> <p>横砂：11月5日、1月19日、2月18日身近な公園等を使った自然観察、変化・違いの発見ウォーキング</p> <p>田町：12月1日園庭の整備活動、市の専門家によるアドバイス、その後の教職員による研修・整備活動</p>
④	実践の振り返りと課題の洗い出し、考察	A	<p>観察ウォーキング：安倍口、興津北、横砂</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各園とも実践の最終日に、保育教諭へのインタビューと振り返りを行った。活動の記録（文字と写真）の提出をいただいたところもあった。</li> <li>秋から冬に向かって自然の様子を観察することができ、子どもたちはいろいろな変化や違いをみつけられた。</li> </ul> <p>園庭整備（生き物を呼ぶ仕組みづくり）：入江、富士見台、田町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>秋から冬という季節であったが、来年度春から秋の園庭を充実させるために、子どもたちも参画して活動ができたところもあった。</li> </ul>
⑤	プログラムの改善と成果の公表	A	<p>観察ウォーキング：安倍口、興津北、横砂</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>回数を重ねるごとに、保育教諭の意識の高まりがあり、気づきの多様性が上がった。</li> <li>次々に実践したい内容が増え新たなプログラムが、保育教諭主導で生まれた。</li> </ul> <p>園庭整備（生き物を呼ぶ仕組みづくり）：入江、富士見台、田町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの活動を予想しながら、季節をまたいで園庭整備をすることで、保育教諭たちの学びが確実に深まっている。→R8年度実践論文としてまとめていく。</li> </ul>

### (3)実績・成果と課題

今年度の研究実績をまとめるにあたって、協力園を、実践内容で2つのグループに分けてそれぞれ記録写真とキャプションを添え、活動を振り返る。

#### ①観察ウォーキング実施園（安倍口、興津北、横砂）での様子



安倍口： 神社でいいもの見つけ！



桜の土手で松ぼっくり発見！



興津北： 溝の中に何かいる！



寒かったら、すごい大きな氷ができたね。



横砂：木にくっついていてるかたまり何かな？



ここにもあるよ！ムシのたまごかな？

身近にある里山などの自然環境や公園などを利用した自然観察では、回数を重ねるごとに子どもたちが見つけられるものが増えていき、活動の時間が長くかかるようになっていった。ただ見つけるだけではなく、それが何なのか推測したり、どうしてそこにあるのか想像したり、これからどうなるのか予想したりすることも同時に増えていったため、活動時間が長くなり子どもたちが帰りたがらなくなっていった。子どもたちは、長時間熱心にいろいろな自然物を観察し続けたり、あちこちを探検したりするようになってきた。また、保育教諭たちの気付きも多様性を増し、自然観察という活動の意義について理解が深まった。その結果次々に実践したい内容が増え新たなプログラムが、保育教諭主導で生まれ、実践することができた。

## ②園庭整備（生き物を呼ぶ仕組みづくり）実施園の様子



入江：素敵な花束を作る



ちょうちょになった！

入江こども園では、生き物を呼び込むための花壇づくりを行い、たくさんのチョウが途切れることなく園庭を訪れてくれたが、それだけではなく子どもたちも美しい花を利用して遊びが広がった。アゲハチョウは、園庭で卵を発見してそこから育て、羽化まで観察することができた。富士見台こども園では、バグハウスにミミズやダンゴムシが入ってくれたことを、子どもたちが発見した。



富士見台：土っておもしろいね。



バグハウスにだれか入っているかな？

こども園で、生き物を呼ぶための環境整備を行ない、園内に昆虫や土の中の生き物たちが身近にいる環境を作ること、子どもたちの変化に対する気づきが敏感になることや、生物の生息環境について子どもたちなりの考えをもつことができるようになっていくことにつながる。また、保育教諭の意識も高くなり、結果子どもたちへの声掛けや導きが的確になって、子どもたちの気付きへとつながっている。子どもたちは長い時間飽きずに次々と活動を展開させながら、活動に取り組めるようになってきており、幼い時期に大切な自然体験、貴重な経験ができていくことがわかる。

「園庭から生き物を呼ぶための環境整備」のこの活動は、周りを豊かな自然に囲まれていない地域でも、「生物回廊」の考えのもと、身近な生物多様性を高める活動に寄与できていると考える。

#### (4) 今後の改善点や対策

これまで、研究者として継続して実践型のアクションリサーチに取り組み、こども園を入りに様々な地域の自然の特性に触れながら、その地域に根差した環境教育を確立すべく実践を重ねてきた。各園では2年から3年程度で少しずつ成果が見え、保育教諭の努力で継続・発展されていくことが分かった。これからもこども園への支援を続けながら、活動が長く継続していくと、こども園独自の環境教育が醸成されていくのか注視したい。

地域の方々の協力を得られるよう、開かれた活動、地域との協働を想定したプログラム開発もあわせて模索したいと考えたが、今年度は、時間の調整がつかず実現しなかった。発想は得ることができたので、アイデアを練って次の機会にはぜひ実現したいと考えている。

### 5. 地域への提言

幼いころから大人までの環境教育のつながりが地域にできることは、環境を愛し大切にする文化を根付かせることにつながると考えるので、各世代それぞれに環境へ注意を向けもらえるような活動を推進すべきだろう。そのために、自ら自然に触れる機会の少ない子どもたちには、幼児教育の場での質の高い活動と、保護者への啓蒙活動が重要だと考える。

### 6. 地域からの評価

身近な里山や公園などでの自然観察、観察ウォーキングを行う活動では、特に、農家の人々がこども園のサポーターのように活動を温かく見守ってくださったりした。地域の人々が子どもとともに、地域の自然に注意も向けてくださったりすることもあり、子どもが地域に出ていく活動の良さがここにあると思う。

人生100年時代、シニアの皆さんの地域活動・社会参加を促進したい！

静岡福祉大学 社会福祉学部 榎木ゼミ

教 員：教授 榎木博之

参加学生：青木咲葉 佐野星莉亜 高木優菜 瀧口琴美

西澤百花 吉村香凜他6名

## 1 要約

シニア世代が、社会活動、運動を多世代で実施することで、多世代交流の場を実現する方法を明らかにすることを目的として、各区の地域包括支援センター、シニアクラブ加入者への質問紙調査、多世代交流のスポーツ大会を実施した。シニア世代が社会参加、運動を行っていること、地域差があることが明らかになり、今後の取り組みとして新たなコンテンツの導入を含めて提言を行った。

## 2 研究の目的

静岡市では、他の多くの自治体と同様、人口減少とともに高齢者人口が増加し2040年には高齢化率が36.8%になることが見込まれている。高齢者を取り巻く社会環境は年々変化し、働く高齢者が増える一方、地域活動・社会参加（シニアクラブ、ボランティア、スポーツ、趣味・教養、サークル活動等）への参加は減少傾向にある。人生100年時代、様々な活動への参加は人生の活力になり、幸福度も高まるといわれることから、シニア世代の多様な地域活動・社会参加を促進することにより、一人ひとり自分にあった形で日々を楽しみ、心身共に健康な生活を送ることが課題となっている。

本研究では、シニア世代が、新たに地域活動・社会活動に参加するきっかけを作り、誰もが参加できるスポーツを多世代で実施することで、多世代交流の場を実現する方法を明らかにすることを目的とする。

## 3 研究の内容

- ・静岡市葵区・駿河区・清水区内にある地域包括支援センター3か所にインタビュー調査を行い、圏域内の高齢者の社会参加、運動の状況や課題を確認する。
- ・静岡市葵区・駿河区・清水区在住の高齢者でシニアクラブ加入者に質問紙調査を行い、高齢者の社会参加・運動の状況を確認する。
- ・多世代交流のスポーツ大会を実施し、参加者に質問紙調査を行い、その効果を検証する。

## 4 研究の成果

### (1)当初の計画

- ①静岡市在住の高齢者の社会参加・運動の状況を確認する。具体的には、シニアクラブ・シニアクラブ参加者へのインタビュー・市内（駿河区・葵区・清水区）地域包括支援センターへのインタビュー等）
- ②静岡市内65歳以上の方への社会参加及び運動に関する質問紙調査（サンプル調査）
- ③質的調査（インタビュー）・量的調査（質問紙調査）を分析し、高齢者の社会参加及び運動の状況を明らかにする。
- ④調査結果から見えてきた課題を踏まえて、シニアスポーツ大会の企画・実施。種目として、モルック、ポッチャ、リアル野球盤、eスポーツ等を学生と共に行っていく。

### (2)実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

- ①B 静岡市葵区・駿河区・清水区内にある地域包括支援センター3か所にインタビュー調査を行い、圏域内の高齢者の社会参加、運動の状況や課題を確認した。
- ②B 静岡市葵区・駿河区・清水区在住の高齢者でシニアクラブ加入者に質問紙調査を行い、高齢者の社会参加・運動の状況を確認した。
- ③A 質的調査（インタビュー）・量的調査（質問紙調査）を分析し、高齢者の社会参加及び運動の状況を明らかにした。

④B 多世代交流のスポーツ大会を実施し、参加者に質問紙調査を行い、その効果を検証した。

### (3)実績・成果と課題

#### ①静岡市葵区・駿河区・清水区内にある地域包括支援センター3か所にインタビュー調査

##### i 静岡市葵区（安西番町地域包括支援センター）

住民は行政の啓発を待つのではなく、麻雀やオセロといった趣味の集まりや、地域の神社への散歩、数年続くラジオ体操などを通じて自主的に体を動かしている。特にこの地域では、祭りや社交ダンスといった長年の習慣が運動に直結しており、高齢になってから新しく始めるのではなく、生活の延長線上の楽しみとして活動が定着しているのが特徴である。一方で、急な階段のある店舗併用住宅による外出困難や、特定のグループに属さない層への情報伝達の難しさといった課題もある。この地域におけるフレイル対策は、啓発活動がメインとなっており、専門職や行政による取り組みと、高齢者自身による自主的な活動の両面から実施されている。

##### ii 静岡市駿河区（丸子地域包括支援センター）

社会活動の最大の特徴は、行政主導ではなく住民が主体となって活動を企画・運営している点にある。地区内にある「居場所」や「S型デイサービス」などの集いの場は、基本的にすべて住民が主体となって運営されている。新しい活動拠点ができた際も、住民側から「ここでサロンをやりたい」という声上がり、生活支援コーディネーターと連携して実現した経緯がある。介護保険では対応できない「草むしり」「ゴミ出し」「通院・買い物支援」といった生活の隙間を埋める有償ボランティア活動が、他の地区に先駆けて活発に行われており、現在も継続されている。運動に対する住民の関心は極めて高く、それが日常的な活動量に繋がっている。ラジオ体操を毎日実施している場所が4箇所あり、他にも「でんでん体操」やミニゲーム、グラウンドゴルフ、テニス、生涯学習センターでの運動教室など、多様な運動の機会が存在している。課題としては、集まれる場所が限られていること、加齢に伴い移動手段がなくなることが活動継続、活動的な住民がいる一方で、興味のない層にどのように情報を届け、きっかけを作るか等がある。

##### iii 静岡市清水区（興津川地域包括支援センター）

地域で行われているS型デイサービスとでんでん体操は、主に高齢者のフレイル対策を目的とした中心的な活動になっている。S型デイサービスは参加者が会場に集まり、体操をしたり、お話をしたりすることを目的として、圏域では15箇所の会場、開催頻度は月に2回程度で実施している。主に女性の参加が多く、70代から80代前半の方だけでなく、近年は90代の方も増えている。でんでん体操は、S型デイサービスと同じ会場を使い、別の曜日で設定されていることが多いため、両方に参加している人は毎週1回の運動機会を確保できている。課題として、地域特有の急な坂道や参加者の高齢化により、歩いて通うのが難しくなっている、地域の男性が参加しやすい活動にすることなどがある。移動手段がないために、あきらめて活動を辞めてしまうケースも見られるので、一部の地区ではボランティアによる送迎が行われるようになっている。歩けなくなることで認知機能や身体機能が急激に低下するリスクがあるため、近場であっても「何らかの形で外に出る機会」を維持することが、この地域でのフレイル予防において極めて重要である。

#### ②静岡市葵区・駿河区・清水区在住のシニアクラブ加入者への質問紙調査

静岡市葵区・駿河区・清水区在住のシニアクラブ加入者に質問紙調査を行った。対象地域は葵区田町学区・美和学区、駿河区中島学区・南部学区、清水区江尻地区・両河内地区の6地区である。選別方法は各区2カ所を人口が集中している地域とそうではない地域とした。各区のシニアクラブに質問紙を送付し、各地区のシニアクラブの会合で周知、回収してもらった。回答数は葵区田町学区119、美和学区105、駿河区中島学区96・南部学区97、清水区江尻地区186、両河内地区42であった。各地区との比較をクロス表でまとめると共に、男女、年齢別でも比較に分析を行った。

## i 基本情報

それぞれの地区の年齢（表1）、性別（表2）は以下のとおりである。年齢構成では、80歳代が一番多く、次いで70歳代であった。性別では女性が63.9%と多かった。

表1 各地区の年齢構成

地区回答数	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代
葵区田町学区 (n=119)	4名 (3.4%)	54名 (45.4%)	56名 (47.1%)	5名 (4.2%)
葵区美和学区 (n=104)	5名 (4.8%)	45名 (43.3%)	52名 (50.0%)	2名 (1.9%)
駿河区中島学区 (n=94)	0名 (0.0%)	28名 (29.8%)	63名 (67.0%)	3名 (3.2%)
駿河区南部学区 (n=97)	4名 (4.1%)	25名 (25.8%)	64名 (66.0%)	4名 (4.1%)
清水区江尻地区 (n=185)	6名 (3.2%)	58名 (31.4%)	103名 (55.7%)	18名 (9.7%)
清水区両河内地区 (n=42)	5名 (11.9%)	24名 (57.1%)	10名 (23.8%)	3名 (7.1%)

表2 各地区の性別構成

地区回答数	男性	女性	無回答・その他
葵区田町学区 (n=119)	30名 (25.2%)	87名 (73.1%)	2名 (1.7%)
葵区美和学区 (n=105)	45名 (42.9%)	60名 (57.1%)	0名 (0%)
駿河区中島学区 (n=96)	41名 (42.7%)	54名 (56.3%)	1名 (1.0%)
駿河区南部学区 (n=97)	38名 (39.2%)	58名 (59.8%)	1名 (1.0%)
清水区江尻地区 (n=186)	66名 (35.5%)	120名 (64.5%)	0名 (0%)
清水区両河内地区 (n=42)	9名 (21.4%)	33名 (78.6%)	0名 (0%)
合計 (n=645)	229名 (35.5%)	412名 (63.9%)	4名 (0.2%)

## ii 社会活動の状況

過去1年間の社会活動（自治会活動・趣味活動・ボランティア活動等）の参加状況は、どの地区でも「参加したことがある」が7～9割であった。（表3）男女比では、ほとんど差がなかったが、男性の方が「参加したことがある」と回答した地区が多かった。具体的な活動内容では、「シニアクラブ」がどの地区でも一番多く、他にも「趣味活動」「自治会活動」「S型デイサービス」も多く回答があった。「ボランティア活動」は、清水区江尻地区（31.0%）、葵区美和学区（30.9%）、駿河区南部地区（25.6%）だったが、その他の地区は10%代と地区によって回答にばらつきがあった。参加頻度は、どの地区も「週2～3回」「月1～2回」の回答が多くあった。

一方、「参加したことがない」と回答した方の理由については、どの地区でも「身体がきついから」が一番多い回答だった。

表3 過去1年間の社会活動の参加状況

地区回答数	参加したことがある	参加したことがない
葵区田町学区 (n=119)	104名 (87.4%)	15名 (12.6%)
葵区美和学区 (n=104)	94名 (90.4%)	10名 (10.5%)
駿河区中島学区 (n=95)	82名 (86.3%)	13名 (13.7%)

駿河区南部学区 (n=97)	90名 (92.8)	7名 (7.2%)
清水区江尻地区 (n=186)	129名 (69.4%)	57名 (30.6%)
清水区両河内地区 (n=42)	34名 (81.0%)	8名 (19.0%)

### iii 運動の状況

過去一年間の運動の状況も社会活動と同様、「ある」が7～9割であった。(表4) 運動内容については、どの地区でも「ウォーキング」が上位を占めたが、他はばらつきがあった。各地区の上位2つは、葵区田町学区「ウォーキング」51.0%「グランドゴルフ」42.3%、葵区美和学区「ウォーキング」48.4%「でんでん体操」28.4%、駿河区中島学区「グランドゴルフ」61.9%「ラジオ体操」53.6%、駿河区南部学区「ウォーキング」60.7%「ラジオ体操」31.5%「グランドゴルフ」31.5%、清水区江尻地区「ウォーキング」48.9%「ラジオ体操」31.8%、清水区両河内地区「ウォーキング」47.2%「グランドゴルフ」36.1%だった。「グランドゴルフ」「ラジオ体操」は地区によっては少ないところもあり、地域差が多かった。活動の頻度では、全ての地区で「週2～3回」が一番多かった。次いで「週1回」が多かったが、駿河区南部学区では「月1～2回」24.7%、清水区両河内地区では「毎日」16.7%と2番目に多いという結果だった。

一方、1年間の運動が「ない」と回答した理由では、どの地区でも「身体がきついから」が上位にきていた。次いで「家でゆっくりしたいから」が多く、逆に「交通手段がないから」の回答は少なかった。

表4 過去1年間の運動の状況

地区回答数	ある	ない
葵区田町学区 (n=119)	104名 (87.4%)	15名 (12.6%)
葵区美和学区 (n=102)	95名 (93.1%)	7名 (6.9%)
駿河区中島学区 (n=95)	84名 (88.4%)	11名 (11.6%)
駿河区南部学区 (n=96)	89名 (92.7)	7名 (7.3%)
清水区江尻地区 (n=185)	135名 (72.9%)	50名 (27.0%)
清水区両河内地区 (n=42)	36名 (85.7%)	6名 (14.3%)

### iv 普段移動する交通手段

普段の移動の際の交通手段について(複数回答可)は、各地区で異なる結果となった。(表5) 全体としては、「徒歩」が多い傾向にあるが、公共交通機関が少ない地区は、自家用車が高い傾向にあった。また田町学区、中島学区、南部学区は自転車が高い傾向にあった。年齢別においても、80歳以上で徒歩、自転車、自家用車と自力で移動する割合が高い傾向だった。

表5 普段移動する交通手段(複数回答可)

	徒歩	公共交通機関	家族送迎	自転車	自家用車	タクシー
葵区田町学区 (n=119)	71名 (59.7%)	16名 (13.4%)	13名 (10.9%)	70名 (58.8%)	30名 (25.2%)	0名 (0.0%)
葵区美和学区 (n=105)	47名 (44.8%)	23名 (21.9%)	8名 (7.6%)	19名 (18.1%)	57名 (54.3%)	1名 (0.9%)
駿河区中島学区 (n=96)	40名 (41.7%)	30名 (32.3%)	22名 (22.9%)	62名 (64.6%)	24名 (25.0%)	7名 (7.3%)
駿河区南部学区 (n=)	59名 (60.8%)	29名 (29.9%)	14名 (14.4%)	47名 (48.5%)	19名 (19.6%)	6名 (6.2%)

97)						
清水区江尻 地区 (n = 186)	97名 (52.2%)	18名 (9.7%)	42名 (22.6%)	52名 (28.0%)	55名 (29.6%)	12名 (6.5%)
清水区両河 内地区 (n= 42)	7名 (16.7%)	3名 (7.1%)	5名 (11.9%)	3名 (7.1%)	26名 (61.9%)	0名 (0.0%)

### ③多世代交流のスポーツ大会参加者への質問紙調査

2025年11月14日（金）、長田西自治会館にて。社会福祉法人静和会と共同で長田西自治会の協力を得て、自治会が主催するでんでん体操終了後に、高齢者と学生と一緒に身体を動かすイベントを実施した。スポーツの内容は多世代が誰でも参加できるようにボッチャ、モルック、eスポーツ（太鼓の達人）といったコンテンツとした。どのスポーツもこれまで体験してこなかった方が多く、最初は戸惑う様子があったが、学生のサポートを得ながら行っていくにつれて楽しそうに取り組んでいた。

参加者のアンケートでは、31名の回答があった。回答者のうち内訳では、「66～70歳」3名（10.0%）、「71～75歳」8名（26.6%）、「76～80歳」9名（30.0%）、81～85歳7名（23.3%）、86歳以上4名（13.3%）、女性29名（96.7%）男性1名（3.3%）であった。参加したスポーツでは、ボッチャ31名（100%）、モルック28名（90.3%）、eスポーツ（太鼓の達人）21名（67.8%）であり、その中でもどのスポーツが一番面白かったかについては、「ボッチャ」14名（45.2%）、「モルック」5名（19.4%）、「eスポーツ（太鼓の達人）」21名（45.2%）だった。週の運動頻度については、「毎日」が6名（25.0%）、「週4～5回」5名（16.1%）、「週2～3回1」0名（32.3%）、「週1回」が10名（32.3%）だった。今後行いたいスポーツは「足・腰を強くする運動」「楽しくできる運動」の声が多くあった。

#### (4)今後の改善点や対策

今回の結果から、各区において高齢者の社会参加、運動の機会があること、多くの高齢者が参加していることが明らかとなった。移動手段が徒歩、自転車、自家用車と自力で行うことができるかがこれらの活動に影響することも明らかとなった。清水区の地域包括支援センターのインタビューでもあったように、近場であっても「何らかの形で外に出る機会」を維持することは、高齢者全体の課題と言える。一方で、各地区においても移動手段や運動内容に違いがあったように、地区の特徴や住民同士の関係性から地域差があることも明らかとなった。静岡市全体として取り組むこと、そして地区ごとのニーズに対して対策をとっていくことが必要ではないかと考える。これまで高齢者があまり行っていなかったボッチャ、モルック、eスポーツなどは、高齢者だけではなく多世代で活動できるコンテンツであるため、社会活動や運動の機会としても有効と言える。今回の調査では見えてこなかった社会活動への参加、運動を行っていない市民に対して、その要因は明らかにできていないので、本研究の残された課題として引き続き調査していくことが必要である。

### 5 地域への提言

「何らかの形で外に出る機会」を維持するために、地域でこれまで取り組んでいる活動を継続できることが重要である。今後は一層の高齢化、住民層の変化も踏まえて、活動を継続できる方法を各地区で考えていくことが必要である。また身体の変化から外に出る機会が少なくなった人に対して、社会活動や運動する機会として、多世代交流も可能となる新たなコンテンツの導入も検討していくことが有効ではないかと考える。

### 6 地域からの評価

#### 社会福祉法人静和会からのコメント

今回の研究において静和会は地域包括支援センターのインタビュー調査と多世代交流のスポーツ大

会の実施に協力させていただきました。

長田西自治会と地区社協の協力のもと開催したスポーツ大会は想像以上の盛り上がりを見せました。参加者がいきいきとeスポーツに取り組む姿を目の当たりにし自身も楽しさを実感した地区社協の皆さんが、自治会や地区社協の集まりでその驚きや感動を伝えて、今地域では令和8年度の地域の多世代交流スポーツの候補にeスポーツが挙がっています。今回檜木ゼミで取り組んだ研究の成果であると感じています。

令和7年度の長田西地区の福祉懇談会では、「未来へ繋ぐ世代間交流」を実現するための多様な交流イベントを考えたいという意見も多く出ていました。引き続き実践的研究に取り組まれることを期待します。

#### 静岡市高齢者福祉課からの評価

この度は、多忙な研究業務の傍ら、本事業に多大なるご尽力を賜りましたこと、心より厚く御礼申し上げます。

本事業では、多世代交流スポーツ大会の実施に加え、地域差に着目した多角的な分析を行っていただき、誠にありがとうございました。

特に、地域包括支援センターへのインタビュー調査やシニアクラブ会員へのアンケート調査を通じ、高齢者の活動実態や社会参加の状況をきめ細かく把握できたことは、本市にとっても大変貴重な成果であると高く評価いたします。

また、移動手段などの課題が浮き彫りになる中で、地域単位での現状をデータとして可視化いただいたことは、今後の施策を検討する上での「貴重な資料」となりました。

来年度、本事業としての実施はございませんが、今回の成果を確かな基盤として、地域福祉の更なる充実に繋げていければ幸いです。貴研究室の益々のご発展を心よりお祈り申し上げます。

## 「人生100年時代、シニアの皆さんの地域活動・社会参加を促進したい！」に関する研究

静岡福祉大学 社会福祉学部 椿木研究室

教 員：教授 椿木てる子、専任講師 芳賀道匡

参加学生：田村一咲、山田ゆい、田中祥太、

近藤孝之、鈴木汐美（5名）

### 1. 要約

シニアの方が人生後半期の社会参加のあり方を主体的に意思決定する支援として、ACTという認知行動療法の考え方と手法を用いた介入支援を試みた（「講座」、「教室」の2種類）。静岡市在住の60歳以上の方を対象に広く募集を行ったところ、幅広い年代の方から申込があり、個別的な参加動機も夫々であることが見受けられた。アンケート結果からは、知的理解を主眼においた講座の受講群21名では参加直後に「自尊感情」の上昇がみられた。未受講の統制群10名では、9週間後の2回目の結果に「生活のハリ」と3種類の「コミットメント（価値の明確化と行動化）」が上昇し、「自尊感情」は低下する結果が示された。「教室」に最後まで参加した2名からは、「今までの自分を振りかえりつつ自分の気持ちや傾向を理解でき、今後の生き方や方針を定めることができた」という変化の実感が報告された。

本事業の振り返りから、今回の介入支援には提示や募集等の方法で課題は多くあるものの、ACTによる介入支援は「現在～近い将来」の生き方のほかに「心身機能が衰えて要支援になる遠い将来」への準備ならびに他者に打ち明けづらい問題（看病や家族関係の悩み等）の解決についてシニア本人に考えてもらう場として有用で予防的な働きを持つ可能性とともに、健康体操指導員や市民後見人等の支援者に受講していただくことで、課題の早期発見や介入につながる可能性があるとの意見も出された。

### 2. 研究の目的

当事者本人の認知（考え方や信念）と行動の変容をはかる認知行動理論には、さまざまな介入手法がある。その一つに「否定的なものも含む『今・ここ』での自分の気持ちに気づき認める心理的柔軟性（アクセプタンス）を高めつつ、自分が大切にしたい価値を明確にして価値に即した行動実践（コミットメント）に介入する」というアクセプタンス&コミットメントセラピー（以下、ACTと略する）がある。これは、シニアの方が主体的に「地域活動・社会参加を選択決定する」という意思決定の支援に通じる手法ではないか、と考えられる。

一般に、ACTはどの年代の人にも適用可能とされている。本研究では、ACTの手法をシニアの方に用いることによって、ACTが目指すアクセプタンスやコミットメントの状態ならびにウェルビーイングの状態が高まるのかどうかについて検討することを目的とした。追加で、地域活動・社会参加の促進以外にも地域在住のシニアの方は抱える諸課題の解決にACTが役立つ可能性があるかについても検討を行った。

### 3. 研究の内容

2種類の心理教育プログラムの提供、効果測定のアナケート、振り返り会の3つの活動を行った。

#### (1) 地域在住の60歳以上の人を対象とした心理教育プログラムの提供

##### 1-1) 静岡版・生きがい創造講座

令和7年11月9日14時～16時に実施した。会場は、静岡市地域福祉共生センター（みなくる）の地域交流ホールであった。募集方法は、9月の静岡市広報への掲載ならびに会場周辺のシニアクラブ支部へのチラシ配布、会場でのポスター掲示とチラシ配架をしていただいた。なお、チラシの裏面には、もう一つの「静岡版・生きがい創造教室」を載せた。申し込み方法はQRコードからの読み取りによるグループフォームを主としつつ、連絡先として電話番号も記載した。その結果、事前申込数は32名であった10月1日～11月7日までの受付)。なお、QRコード経由から申し込んだ方は26名、静岡市または福祉大学宛の電話での申し込みまたはQRコード経由による登録ができたかどうかの確認をしてきた方は9名であった。

なお、会場からの依頼により、講座直前に会場内のエアコン故障ならびに工事の機材を置く都合により会場の駐車場は原則利用せず近隣の駐車場の使用をお願いしてほしいとの要請をメールまたは郵送にて行った。当日はあいにく気温が下がった小雨模様の天候であったが、24名の参加があった（代替対応として希望者にカイロの配布を行った）。

講座の進行と講話内容は表1、表2の通りである。特に、当初の計画からの変更点はない。後半の健康測定の間時間帯に、「期待していた内容と違った」、「この内容を動画配信してほしい」等の意見を受けた。

1. 開会、調査協力のご依頼、事前アンケート	13:30~13:45
2. 講話	13:45~14:45
3. 休憩 & 握力と指尖容積脈波の測定、GHQ精神健康調査票の受検（希望者のみ）	14:45~15:15
4. 事後アンケート、「教室」の案内、閉会	15:45~16:00

<b>【講座の趣旨】</b> より良く生きること（ウェル・ビーイング）を応援する講座。そのために自分が大切にしたい価値（人生目標）に沿った社会参加について再考し、実行につながる重要についてのお話。なお、同時に不安や遠慮、迷い等といった気持ちの整理や現実的な問題の解決をはかることも重要。
<b>【生きがい、ウェル・ビーイング、QOLについての概念整理】</b> まとめると、「生きがいを持つ」＝「大切にしたい価値、人生目標、生きる意味に気づき、それに沿って生きること」。それが明確になると、目的的な行動や主体的な行動が多く取るようになる。その結果、①自分の行動を通して、自分の置かれた生活環境や人間関係が変わる、②「生活のハリ」の実感による満足感（主観的ウェル・ビーイング）などの上昇という変化が生じると考えられる。
<b>【高齢者、高齢期】</b> ・ラスレットによる4つの人生区分のなかで高齢者は「家族や社会への責任という、社会的な人生目標を達成した後の完成期としての時期（サードエイジ）」と「心身機能の低下に伴う自立困難が生じ、他者に依存しつつ死に備える時期（フォースエイジ）」に該当する。 ・高齢期の一般的な特徴として、フレイルなど一般的な老化現象の出現や、家族の介護や看取り等の社会生活の縮小が生じる等の内容。 ・時代・社会が個人の価値観や行動に与える影響として、エイジズム（加齢や高齢者への偏見）、ジェンダー意識に関する時代の変遷（例：1980年に男女機会均等法成立など）。 ・中川（2025）による「人生100年時代の歳の重ね方」（実際に100歳まで生きられる可能性は半数等）の紹介ならびに、フォースエイジの心理適応をもたらす心理特性「老年的超越」の話。
<b>【認知行動論一本講座で用いる理論】</b> ※心理療法＝「心理行動の変化をもたらす手法」 ・認知行動療法は、対話を通して、不適応状態につながる認知と行動を適応的な方向へ変容させるもの。 ・ACT（アクセプタンス&コミットメントセラピー）は、自分の認知や行動を変えていくために必要な心の調整（注意の切り替え、思い込みの傾向への気づき、今ここでの自分の状態への気づき等）というアクセプタンスならびに、自分の認知と行動の整理、明確化であるコミットメントを本人自身が行えるようにしていくもの。両者を総称して「心理的柔軟性」と呼ぶ。平たく言うと、「心を整え、心の中で何が起きているか観察し、自分の大切な価値に耳を傾けつつ、価値に沿った行動を実行」をはかるもので、例を挙げつつ説明。このワークは12月開始の「教室」で行う旨を予告。
<b>【ホームワークとしてできるワークの紹介】</b> エイジズムやジェンダー意識に関する自分の思い込みに気づくワークとして、過去～現在までの人生を振り返る年表づくり。社会の出来事を挙げた年表に自分の年齢を書き足し、その時の個人的体験等を書く。

## 1-2) 静岡版・生きがい創造教室

実施時期は、令和7年12月1日、8日、15日、22日、令和8年1月5日、19日、26日の7回で、各回とも13時30分～15時30分に実施した。会場は、静岡市地域交流福祉センター第3会議室を使用した。

教室内容は表3の通りである。当初の計画から、受講者のニーズやリクエストにより、第2回目にグリーンケアの解説を、第6回目に人間関係づくり（アサーション）のワークを追加した。

応募条件として、原則として「講座」を受講し、かつ毎回の出席が可能な方とした。そのため、主な募集方法は上記の講座当日にチラシの配布と案内であった。講座当日に、2、3名の受講者から「参加したいが都合が合わない」等の声をいただいた。最終的に講座からの参加者は4名、うち1名が友人を誘ったため、参加者数は合計6名であった。そのうち、4名が感染症罹患や家族の病状悪化等を理由に途中脱落し、講座から参加した2名が最終回まで参加した（表4）。

初回の際に、参加者6名から教室への参加動機を伺った。すると、「仕事は定年退職し、今までとは別の活動をやってみようか迷っている。この場を通して今後の自分の人生を考えたい」、「これまでの人生の延長線としての将来を考えているが、今の自分で良いのか、自分を見つめなおしてみたい」という希望のほか、「難病の夫を失ったらどうしようと毎日悲しいし不安。静岡には親戚もいないし子どもに心配をかけたくない。でも、これではいけないと思うようになった時にこれを見つけた。私も生きがいを見つけて前を向いていきたい」、「ずっと独りで働いて生きてきた。私も静岡に越してきた者なので身近に親戚はいない。体力や健康を維持しながら頑張って生きていくために『生きがい創造』は必要だと思った。だから私と同じ境遇の友人を誘って参加した」なども寄せられた。このように、参加者のなかには、グリーンケアや要支援になった将来への不安等の心理的課題を持つ人もいることが推察された。

表3 静岡版・生きがい創造教室の内容 (13:30～15:30)	
<b>第1回(2025.12.01)</b>	
1.体調確認、教室の概要説明、事前アンケート	
2.解説__11/9の講座内容の復習等	
3.ワーク①__知り合う_サイコロで私の紹介!	
	<休憩>
4.ワーク②__「時間的展望」	
5.今日のシェアリング、次回の案内等	
<b>第2回(2025.12.08)</b>	
1.体調確認、今日の予定	
2.解説__喪失体験に対する私たちの反応 (グリーンケアの話)	
3.ワーク①__過去の「人生の転機」における対処	
	<休憩>
4.ワーク②__マインドフルネス	
5.今日のシェアリング、次回の案内等	
<b>第3回(2025.12.15)</b>	
1.体調確認、今日の予定	
2.ホームワーク・マインドフルネスの導入体験の振り返り	
3.ワーク①__「人生の転機」と乗り越えるための努力、大切な目標	
4.ワーク②__「強みと弱み」に気づく	
	<休憩>
5.解説__「今ここ」での不快な感情をアクセプタンスする	
6.ワーク③__不快な感情への向き合い方	
7.今日のシェアリング、次回の案内等	
<b>第4回(2025.12.22)</b>	
1.体調確認、今日の予定	
2.ホームワーク・「不快な感情への向き合い方」の振り返り	
3.ワーク①__「マシーン」や「マインドの評価」を真に受けない	
	<休憩>
4.ワーク③__「賢い見方」を伸ばす	
5.今日のシェアリング、次回の案内等	
<b>第5回(2026.01.05)</b>	
1.体調確認、今日の予定	
2.解説__ACTによるコミットメントとは	
3.ワーク①__価値や理想の明確化	
	<休憩>
4.ワーク②__価値に沿った行動計画、サポートしてくれる人へのメッセージ	
5.今日のシェアリング、次回の案内等	
<b>第6回(2026.01.19)</b>	
1.体調確認、今日の予定	
2.ホームワーク・行動実践してみた体験のふりかえり	
3.ワーク①__行動実践へのふりかえり、行動計画の見直し	
	<休憩>
4.ワーク②__人間関係づくり (アサーション)	
5.今日のシェアリング、次回の案内等	
<b>第7回(2026.01.26)</b>	
1.体調確認、今日の予定	
2.ホームワーク・行動実践の継続状況の報告	
3.ワーク①__自分史 (未来年表も含む)、将来の自分へのメッセージ	
	<休憩>
4.ワーク②__講座や教室に参加する前と現在での変化について振り返り	
5.今日のシェアリング、事後アンケート	

表4 教室への参加者				
	性別	年代	参加動機	参加状況
A	女性	60代	今までの自分を見つめ、自分を変えたい	全回参加
B	女性	60代	活動を始める等、新しい人生を歩みたい	全回参加
C	女性	60代	悲しい事ばかりを考えずに前を向きたい	脱落 (夫の病状悪化)
D	女性	80代	独居の自分には必要で大事だと思った	脱落 (E,Fの看病優先等)
E	女性	90代	似た境遇のDさんに誘われて (姉妹同居)	脱落 (感染症罹患)
F	女性	80代	Eさんの妹。同じくDさんに誘われて	脱落 (感染症罹患)

## (2) 事前・事後のアンケートの実施

講座受講群、教室受講群、統制群 (どちらも未受講の人) の3群に対し、それぞれ事前と事後のアンケートを実施した。講座受講群は講座当日の事前と事後、教室受講群は初回の12/1と最終回の1/26に実施した。統制群は、12月1日の週と1月26日の週の回答を依頼した。統制群は、シニアクラブ経由のチラシによる募集の他、研究者の知人に知り合いに協力依頼するルートを取った。

アンケートの使用尺度は、①ACTの介入指標 (「アクセプタンスの状態」として日本語版AAQ-II尺度、「コミットメントの状態」としてJ-VLQAC尺度)、②ウェルビーイングの状態として石原・内藤・長嶋 (1992) の心理的QOL尺度 (下位尺度「現在の満足感」、「心理的安定感」、「生活のハリ」) と肯定的な自己評価 (伊藤・小玉 (2005) の本来感尺度、箕浦 (2013) の自尊感情尺度を用いた (①に関する尺度項目は表6参照)。欠損値のない回答者は、講座受講群21名、教室受講群1名、統制群10名であった。

## (3) 振り返り会の実施

令和8年2月25日10時から12時に、静岡福祉大学内にて、「講座」と「教室」の実施ならびにアンケー

ト結果に対して、①今回提供した心理教育プログラム内容や方法、②アンケート結果の考察、③地域在住の高齢者の課題ならびに、その解決に向けた活用方法の3点について意見交換を行った。出席者は、梶木、芳賀、外部協力者（芳賀里理氏）、本学の教授で地域福祉学の専門家（渡邊英勝）の5名であった。

振り返り会は当初の計画にはなく、追加での実施である。

表6 アンケートで測定したACTのターゲット指標尺度	
<b>【アクセプタンスの状態】</b> 日本語版AAQ-II 7項目版	
自分の苦しい経験や記憶は、私が大事にしている生活を送ることを困難にする	
自分の感情に恐れを感じる	
自分の悩みや感情をコントロールできないことについて心配する	
自分の苦しい経験は、充実した生活を送ることの妨げとなる	
感情は私の人生における問題の原因となる	
心配することは私の成功の妨げとなる	
多くの人は自分よりもうまく人生と付き合っているようである	
※ <b>全て反転項目（項目内容に当てはまらない状態がアクセプタンスの高い状態を示す）</b>	
※ 原尺度の7件法から5件法による回答に変更	
<b>【コミットメントの状態】</b> Morimoto et al.(2023):日本語版VLQAC尺度	
次の12の生活領域それぞれに対し、重要度（1-10）と行動との一致度（1-10）を評価する	
①家族／家族関係、 ②夫婦関係／交際相手との関係／親密な相手との関係	
③子育て／孫育て、 ④家族の介護・看病、 ⑤友人関係、社会的関係、	
⑥教育／訓練／個人的成長／発達、 ⑦仕事／職業生活、	
⑧レクリエーション、レジャー、余暇／趣味、 ⑨社会参加／地域での生活、地域活動	
⑩宗教、自己超越的・宇宙的、精神世界への関心、 ⑪セルフケア（自分自身へのケア）	
⑫健康／身体的な健全さ、	

※「表5 ウェルビーイングの尺度項目（心理的QOL尺度、本来感尺度、自尊感情尺度）」は削除。

#### 4. 研究の成果

##### (1) 静岡版・生きがい創造講座の成果と課題

参加申込者32名、実際の参加者24名であった。このうち、21部の有効回答を得て、統制群と比較する形で、アンケートの7種類の指標に対する介入前と介入後の変化を検討した（「講座受講群－統制群」の群間と「事前－事後」の時期）の二要因の分散分析）。

その結果、講座受講群において事後の「自尊感情」の得点が事前よりも有意に高いことが示された（表7）。一方、統制群では事後の「生活のハリ」、3種類の「コミットメントの状態」の得点が事前よりも高く、「自尊感情」は低下することが示された。このことから、知的理解にとどまりがちではあるものの、講座に参加した体験や講話内容によって、自己肯定的な感情が高まる可能性があるかと推測される。しかし、知的理解にとどまる内容であったためにACTで介入を目指すアクセプタンスやコミットメントの状態は変化しなかったのではないかと考えられ、後続の「生きがい創造教室」のようにワークを取り入れたプログラムの提供が必要さが示唆される。また、講座受講群は同日の事前と事後の2時間という短時間での変化を測定していることから、全般的に変化が生じにくかった可能性も考えられる。帰宅後に、講話内容を思い出して反芻し、自分なりに考えを深めていく体験も含めて効果を測定するならば、事後の測定時期を遅らせる必要があったといえる。

他方、10名の統制群において正月をはさんだ9週間の間で有意な変化がみられた。このことから、今回用いた7種類の指標は、ACT等の心理的な介入に限らず、日常生活上の諸体験に影響を受けて変動しやすい指標であることが示唆される。ただし、未受講の統制群で「コミットメントの状態」の事後が上昇したことは、①新年を迎えるという時期的な影響、②健康な人の場合は教示文や質問項目という文字情報の提示のみで価値の明確化が誘発・誘導される可能性が考えられる。

##### (2) 静岡版・生きがい創造教室の成果と課題

アンケートに分析可能な回答をした者が1名であったため、統計的な分析はできなかった。ただし、講座とは異なり、個別にお話を伺うことができるプログラムであったため、最終回の時に、初回の12月の時点と現在の変化についてどのように実感されているかを尋ねた。すると、2名ともに「今までの自分を振りかえりつつ自分の気持ちや傾向を理解でき、今後の生き方や方針を定めることができた」といった趣旨が報告された。このことから、ワークを行ったり、個別にお話を聞いたり、参加者で気持ちや考えのシェアリングを行う活動を行うプログラムは、知的理解以上に「実感」あるいは「納得」という深いレベルで認識と行動を変える力があると推測される。ただし、ACTではない別の心理療法でも同様の変化の実感は得られる可能性も考えられる、その点は今後の検討課題である。

##### (3) 振り返り会で導き出された今後の課題と展望

###### ①. 今回提供した心理教育プログラムについて

一般の方対象の場合、全般的に難しかったのではないかというコメントが出された。講座の参加者からの講話内容を動画配信してほしいというリクエストも念頭に置くと、提示の仕方は今後の検討課題と

なった。また、市の広報など短文での説明募集や「60歳以上」という募集条件では、60歳代から90歳代までの幅広い年齢の方および、参加意欲や動機が異なる等といった多様な人を集めてしまう点、QRコードからの申し込みができない方への配慮も課題としてあげられた。そこで、実施目標や対象者の絞り込みをはかること、募集や応募の方法も今後の検討課題となった。

## ②. 地域在住の高齢者の課題、その解決に向けた活用方法など

「教室」の参加者のうち、途中で脱落した方の背後にある課題として、①家族の看病・介護に伴う悲嘆やストレス、②85歳以上の方の心身機能の低下や社会的関係の縮小に伴う不安感が見受けられた。そのほか、地域課題として、③8050問題等のひきこもり、④身寄りのない高齢者等が抱える問題もあげられた。それらに対し、本解決事業は高齢者本人が受講する場合は予防的機能が、支援者（介護予防運動支援員、市民後見人等）の場合は、早期発見・支援に寄与する可能性が指摘された。

## 5. 地域への提言

上記の諸課題の共通項は、辛くても援助要請せず一人で抱え込む「孤独・孤立」の問題といえる。それに対し、「今の自分の気持ちを調整しつつ、自分にとって大切な価値に沿った行動を促進する」というACTに基づいた本解決事業は、参加者が援助要請行動も含む様々な他者・社会への関与・あり方を主体的に考えて実行することを支援しうる。これは社会参加の促進と同時に、他者とのつながりをもたらし、結果的に「孤独・孤立」その他の問題の軽減に至る可能性が期待される。

現時点で配偶者や子がいる人も「身寄りのない高齢者」になる可能性はゼロではない。よって、多くの人が将来の「フォースエイジ（健康面が衰えて他者に依存し、やがて死を迎える時期）」について現実的な対処に係る知識の学びとともに本解決事業のような形で心理的な準備を行うことは有用であろう。そして、「フォースエイジ」の生き方を考えることは、「サードエイジ（仕事中心の人生の役割から解放された60～70歳代）」の現時点の生き方にも関心が向けさせ「自分らしい社会参加」の選択と行動化が促進されたり、他者には打ち明けにくいような問題（ひきこもりの子がいる等）への直面化と解決希求が高まるのではないかと考えられる。

## 6. 地域からの評価

地域からの客観的な評価として、アンケート結果を表7に挙げる。なお、表にない心理的QOL尺度の「現在の満足感」、「心理的安定感」、肯定的な自己評価の「本来感」およびACTの介入ターゲットである「アクセプタンスの状態」は、両群ともに事前と事後の間で有意な差は認められなかった。

		統制群		講座受講群	
ウェルビーイングの指標	自尊感情	F(1,29)=5.314, p=.029 $\eta^2_p=.371$	pre>post	F(1,29)=8.199, p=.008 $\eta^2_p=.291$	pre<post
	生活のハリ	F(1,29)=7.250, p=.012 $\eta^2_p=.446$	pre<post		
ACTの介入指標	コミット（自分）	F(1,25)=14.278, p=.001, $\eta^2_p=.613$	pre<post		
	コミット（家族）	F(1,24)=8.239, p=.008 $\eta^2_p=.507$	pre<post		
	コミット（健康）	F(1,25)=5.991, p=.022 $\eta^2_p=.400$	pre<post		
		pre(12/1の週) ⇄ Post (1/26の週)		pre(11/9前) ⇄ Post (11/9後)	

### 【文献】

- 石原治・内藤佳津雄・長嶋紀一：主観的尺度に基づく心理的な側面を中心としたQOL評価表作成の試み。老年社会科学, 14 : 43-51 (1992)
- 伊藤正哉・小玉正博：自分らしくある感覚（本来感）と自尊感情がwell-beingに及ぼす影響の検討。教育心理学研究, 53 : 74-85 (2005)
- 箕浦有希望哉・成田健一（2013）2項目自尊感情尺度の開発および信頼性・妥当性の検討。感情心理学研究, 21 (1) : 37-45
- 嶋 大樹・柳原英美佳・河合智理・熊野宏昭：日本語版Acceptance and Action Questionnaire-II 7項目版の検討, 日本心理学会第77回大会 (2013)
- Morimoto, H., Kishima, N., Kondo, H., & Muto, T. (2023) Reliability and validity of the Japanese version of the Valued Living Questionnaire Adapted to Caregiving. Clinical Gerontologist, 46(4) : 619-632
- ラス・ハリス著、武藤 崇監訳：よくわかるACT 星和書店 (2012)
- 小田利勝 (2001) いま、なぜサードエイジか 人間科学研究8-2 <http://www2.kobe-u.ac.jp/~oda/3rdage.pdf>

## 移住・定住の増加に向けたプロモーション強化

関東学院大学法学部牧瀬稔ゼミ（研究室）

教 員：教授 牧瀬 稔

参加学生：相場結貴、伊川亮平、角谷美空、島浦祐奈、  
須加彩人、竹田克美、田口光禎、廣岡宙、  
松村優聖、三輪結南、屋比久朝加、

### 1 要約

本報告書は、焼津市の移住・定住促進に向けたシティプロモーション強化を目的として行った研究成果をまとめたものである。昨年度に制作したポスターの磨き上げに加え、先進事例の調査、統計分析、現地ヒアリングや視察を実施した。特に、子育て世帯および20代の若年層への情報発信の強化に重点を置き、具体的な提言と実践を行った点に本研究の特徴がある。

本研究では、大学の研究成果を政策提言として焼津市、ひいては地域社会へ還元し、理論と実践の架橋を図った。具体的には、焼津市長に対してシティプロモーションに関する施策案を提示した。

一方で、学生の入れ替わりによる取組の継続性の確保は、今後の課題として残っている。焼津市や地域からの評価については、不定期に担当課や関係者との意見交換を行っているが、概ね良好な反応を得ている。3月3日には中野弘道市長に対して施策案を提示した。

### 2 研究の目的

昨年度は、地域課題解決事業助成金を活用し、焼津市に対して、移住・定住に向けたポスター等を作成した。今年度はポスター等の磨き上げと活用方法を提言することが目的である。また、シティプロモーションの先進事例を把握し、焼津市への移転可能性を検討することも目的である。

### 3 研究の内容

既存の統計データの分析や先進事例を文献等から収集・調査し、子育て世帯前の層（20代、大学生を含む）に焼津市の魅力が届くような情報発信の方法を検討した。同時に、本研究に参画する大学生を「移住班」「定住班」に分け、夏期休業等を活用して焼津市の関係課へのヒアリングや市内の現地調査を実施した。

具体的な研究活動として、焼津市誘致戦略課をはじめとする関係課へのヒアリング調査を実施した（右写真：担当課との意見交換）。特に、今後のシティプロモーションの方向性について、質疑応答を交えながら意見交換を行った。その結果、「まず焼津市に興味を持ってもらう『きっかけづくり』が重要である」という点が共通認識となり、これをベースに実践活動を進めることとなった。

焼津市では、移住・定住促進のターゲットとして子育て世帯前の層を重視している。そこで、「あかちゃんえき」を視察した。あかちゃんえきは掲示物を目印としており、民間事業者が授乳やオムツ替えができる場所を提供する仕組みである。これにより、市内のどこでも安心して子育てができる環境づく



りに貢献していることを確認した（右写真：あかちゃんえきの目印）。

さらに、ターントクルこども館を視察した。同館の利用者は年々増加傾向にあり、リピーターが多い点の特徴である。また、「図書館へつなげる」という方針のもと、館内の随所に工夫が凝らされていた。あわせて、ふれあい広場も見学した。同広場には子育てコンシェルジュが常駐しており、子どもだけでなく保護者の心身面も支える仕組みが整っていた。焼津市の子育てセンターからの紹介により初回利用の心理的ハードルを下げる工夫も見られた。

現地視察を通じて、焼津市が有する地域資源が明確になった。これらの地域資源を活用し、移住・定住を促進するシティプロモーションを展開することが重要である。

また、情報発信の知見を得るため、焼津市在住のインフルエンサーの活動も視察した。実際にSNSへ投稿する際の撮影現場にも参加し、フォロワーを伸ばすための工夫や撮影方法などについて知見を得た。この視察の様子は「静岡発おでかけグルメ／ももえ」(momoe\_shizuoka)によってSNSに投稿された。

さらに、焼津市を外部からどのように認識しているのかを把握するため、「志太三市地域プロデューサー会議」にも参加した。焼津市・藤枝市・島田市の「志太三市」における地域創生をテーマとしたトーク&ディスカッションに参加し、大学と企業が4名のチームに分かれて、①地元企業の魅力、②体験創出、③定着環境をテーマに企画立案を行った。これにより、焼津市の地域課題に関する多角的な学びを得ることができた。

これまでに複数回の現地視察を実施したが、やや定性的な観点に偏っている側面もある。そこで、焼津市が保有する統計資料やRESAS（地域経済分析システム）等を活用し、シティプロモーションの実情を定量的に把握した。これらの定性的・定量的な分析結果を踏まえ、焼津市に対して政策案を提示した。

## 4 研究の成果

### (1) 当初の計画

当初の計画は、昨年度に制作したポスター等をさらに磨き上げ、その活用方法を提言することであった。それらを実際に活用し、都市圏において移住・定住促進の取組を展開することも目的としていた。

また今年度は、焼津市が現在実施しているシティプロモーションに若者（大学生）の視点を取り入れることで、同世代への訴求効果を高めることも目的の一つであった。これらの目的（計画）は、おおむね達成できたと考える。

### (2) 実際の内容

研究活動は概ね予定どおり進めることができた。そのため、評価は「A」とする。なお、現地視察については、ヒアリング調査先の都合により、日程等を一部変更して実施した。

### (3) 実績・成果と課題

本取組では、シティプロモーションの先進事例を調査し、その成果を焼津市へ応用する可能性について検討した。特に、焼津市の子育て施策に関する情報が対象者に適切に届くよう、具体的な情報発信の方法を提言するとともに、実際に発信を行った。

また、子育て世帯前の層（20代、大学生を含む）に対して焼津市の魅力を効果的に伝えるための情報発信の方法についても検討・提言した。これらの取組を進めるため、焼津市の関係課へのヒアリングや市内の現地調査を実施した。

本取組は、大学におけるシティプロモーション研究の成果を焼津市の具体的施策へと実装する実践的な試みである。先進事例の分析や現地ヒアリング調査を通じて得られた知見を焼津市および地域社会へ還元し、政策提言や情報発信として具体化した点に意義がある。

とりわけ、子育て世帯および将来の地域の担い手となる若年層に向けた戦略的な情報発信は、焼津市の持続的発展を支える基盤づくりに資するものと考えられる。大学の研究成果を地域社会へ循環させる

ことにより、理論と実践の架橋を実現した点にも本取組の意義がある。これらの活動は、学術的知見の社会実装を通じて焼津市の発展に寄与するものとする。

一方で、課題も存在する。本取組はゼミナール単位で進めているため、学生が4年間で卒業し、メンバーが入れ替わる点である。本取組の全体像を把握しているのは現状では教員のみであり、継続性・持続性が弱いという課題がある。今後は、活動の記録やノウハウの蓄積を通じて、取組の継続性を確保していく必要がある。

#### (4) 今後の改善点や対策

(3) の最後に課題点を述べた。ここでは、その課題への対応策について述べる。

関東学院大学 (KGU) には、「KGUおきなわファミリー」という組織がある。同組織は、関東学院大学に関係する沖縄出身者や沖縄にゆかりのある学生、また沖縄に関心を持つ学生などが参加する交流コミュニティの名称として用いられている。「ファミリー」という名称が示すとおり、単なる同窓会組織ではなく、現役学生とOB・OGを含む世代を超えた、ゆるやかなつながりを重視するコミュニティ的性格を有している。

焼津市のシティプロモーションをさらに深化させ、大学との協働・共創を持続的に進めていくためには、「KGUおきなわファミリー」のように、学生・卒業生・教員がゆるやかにつながる組織体を形成することが必要であるとする。

### 5 地域への提言

一連の実践的な研究過程を踏まえ、焼津市および地域社会への提言を簡潔に示す。なお、本提言については既に市長へ報告している。提言は多々あるが、一部を言及する。

まず、焼津市の充実した支援制度をより効果的に届けるため、検索を待つ「守り」の情報発信から、SNSを活用してターゲットの画面に直接情報を届ける「攻め」の広報へと転換することを提言する。具体的には、①インフルエンサーが補助金検索や相談窓口を実際に利用する様子を動画で紹介し、制度利用の手軽さを伝えること、②仕事をしながら子育てをするインフルエンサーが、子育て関連施設や制度を活用した一日の流れを動画で紹介することなどが考えられる。動画には子育ての日常的な場面を盛り込み、子育て世代にとって身近で共感しやすい内容とすることで、施設や制度の認知向上にもつながると考えられる。

これらの施策を展開することにより、移住後の焼津市での暮らしを具体的にイメージしやすくなり、移住・定住の増加につながるものとする。

さらに、子育て世帯へのプロモーションを強化するためには、紙媒体に限らない多様な媒体による情報発信も必要不可欠である。例えば、テレビ番組での特集やインフルエンサーとのコラボレーションなどが考えられる。特にインフルエンサーについては、地元である静岡県在住のママ系・住宅系インフルエンサーを起用することが望ましいとする。

### 6 地域からの評価

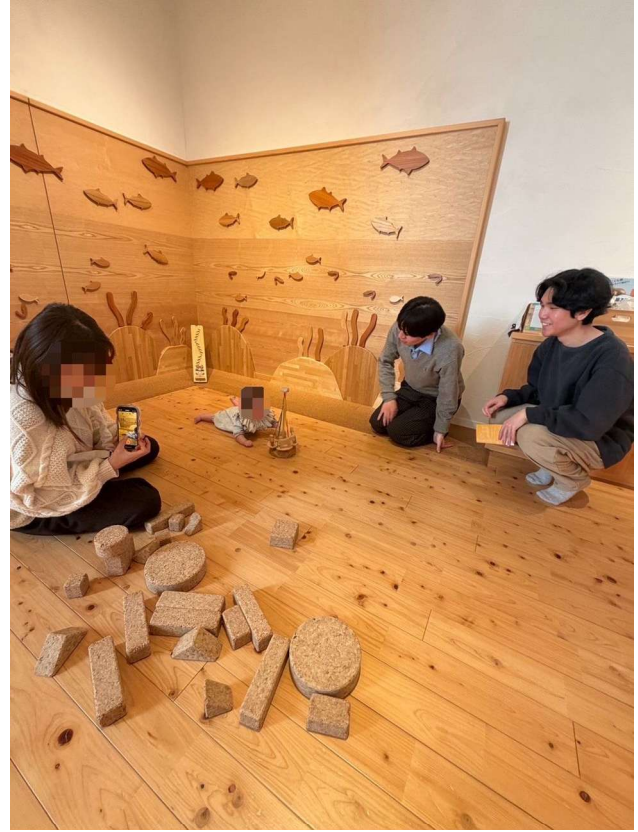
本研究の成果については、3月3日に焼津市長、副市長をはじめとする幹部職員に対して報告を行った。学生たちが現地調査や分析を重ねてまとめた提言に対し、市長および副市長からは温かい評価の言葉をいただいた。さらに、各担当課において内容を精査し、可能なものは政策に反映させていきたいという趣旨のコメントも頂戴した。

大学生による調査研究の成果が、市政の現場において具体的な政策検討の俎上に載ることは、学生にとって大きな励みであるとともに、大学と地域社会との協働の可能性を示すものでもある。本取組が、焼津市のさらなる発展に向けた一助となることを期待したい。

## 担当者との意見交換



## 現地調査の意見交換



## 空き家の解消に関する対策の検討

関東学院大学地域創生実践研究所

教 員：教授 籠谷 和弘

参加学生：井上鈴音、今井亜美、倉辻陽大、木村匡希、齋藤晴、佐伯朱凜、高橋洸太、滝沢凜々花、千葉壮太郎、美濃口勇樹（以上4年生）、伊藤諒、風間未帆、金井大輔、酒井風雅、作川結衣、下夕村葉乃、霜島大知、高橋瑠依、田中かのん（以上3年生）

### 1 要約

本研究は、増加する焼津市の空き家問題に対応するため、空き家の適切な管理や利活用の方策を検討することを目的として実施された。特に、20代の若年層の視点を活かした空き家利活用の提言を中心に研究を進めた。研究は大学生が主体となり、「管理方法検討班」「補助金PR班」「空き家予防班」の三班に分かれて調査・分析を行った。先進事例の収集、不動産事業者へのヒアリング、若年層のニーズ調査などを通じて、空き家の実態や利活用の可能性を把握した。

研究の成果（政策提言）は多々ある。その中でいくつか言及する。空き家の発生前から対応する「空き家予防支援パッケージ」や、中学生向け出前講座、オンライン相談フォームの導入などの政策案を提言した。これらは空き家の予防や相談環境の整備を通じて、移住・定住の促進や地域活性化につなげることが可能となる。

提言内容は焼津市の市長、副市长および担当部局へ報告され、若い世代の視点による空き家対策として高い評価を得た。また、得られた知見については今後の市政に反映させたいという趣旨のコメントも得られた。一方で、学生主体の研究であるため継続性の確保が課題であり、今後は研究成果の蓄積と焼津市・民間との連携強化が求められる。

### 2 研究の目的

近年、焼津市においても空き家が増加傾向にある。同市の空き家数は、総務省統計局「住宅・土地統計調査」によれば、1998年の2,550戸（6.4%）から2018年には7,140戸（12.2%）へと増加した（<https://www.city.yaizu.lg.jp/documents/12971/rts2.pdf>）。この20年間で空き家数は約2.8倍、空き家率は約1.9倍に上昇している。2023年時点の空き家率は約12.2%で、直近ではおおむね横ばい傾向にあるものの、現時点で適切な対策を講じなければ、今後さらに空き家が増加する可能性がある。

本研究の目的は、焼津市が取り組むべき空き家の適切な管理や支援制度、補助金に適切なPR方法などを提言することである。特に、20代に訴求する空き家の利活用を中心テーマとする。

空き家の利活用の一つとして、移住・定住の促進が挙げられる。そこで、本研究は牧瀬稔ゼミナールで進めている「移住・定住の増加に向けたプロモーション強化」の取組とも連携しながら進める。

なお、本研究は関東学院大学地域創生実践研究所が窓口となる。同研究所は、法学部の教員を中心に、自治体職員や現職・元市長等を客員研究員として迎え、自治体と連携しながら地域課題の解決策を検討する実践的研究活動を行っている。

### 3 研究の内容

本研究の主体は大学生である。大学生の強みを活かすため、若年層（主に20代）が考える空き家に対

するニーズ・ウォンツ調査を実施した。また、参画する大学生を「管理方法検討班」「補助金PR班」「空き家予防班」の3チームに編成し、実践的な研究活動を行った。

具体的な研究内容を以下に示す。まず、空き家の利活用に関する事例を収集した。収集した事例は、一般的な利活用事例に加え、大学生が関係する利活用の事例についても調査した。

さらに、既存の文献や新聞記事等を参考にしながら、不動産業者へのヒアリング調査を実施した（写真右：現地調査の様子）。なお、ここでいう不動産業者は焼津市内に限定していない。これらの調査を通じて、実態面から空き家の利活用事例を把握した。

本研究では、最終的に空き家を活用した移住・定住の促進につなげることを目指している。そのため、牧瀬稔ゼミナールで別に進めている「移住・定住の増加に向けたプロモーション強化」の取組とも連携しながら研究を進めた。

また、焼津市建築住宅課からは、「若年層（主に20代）が考える空き家に対するニーズ等を把握してほしい」との依頼を受けている。同課によると、空き家に関して市に寄せられる問い合わせの多くは、草木の処理や建物の保全など管理に関する内容であるという。こうした現状を踏まえ、空き家に関する補助金制度のPRや、空き家の適切な管理方法・活用方法について検討を行った。



## 4 研究の成果

### (1) 当初の計画

本研究では、焼津市における空き家問題の理解を深め、空き家の利活用や適切な管理に関する知識を広く共有することを目的とした。これらを達成するための政策案はいくつかあるが、その一つに民間企業と連携した出前講座の実施を計画した。想定する連携先としては、空き家の買取や利活用事業を展開する「空き家買取専科」(<https://akiya-kaitori.jp/>)を予定しており、同社はこれまでもセミナー開催の実績を有していることから、実務的な知見を学ぶ機会となることが期待された。

### (2) 実際の内容

本研究は概ね当初の計画どおり進めることができたため、評価は「A」とする。

研究活動では、空き家の実態把握や利活用事例の収集、関係者へのヒアリング調査などを通じて、空き家問題に関する理解を深めた。また、焼津市における移住・定住促進の取組とも連携しながら、空き家の利活用を地域活性化の視点から検討した。

### (3) 実績・成果と課題

本研究の成果として、20代の大学生が主体となって空き家問題に取り組んだ点が挙げられる。若年層の視点から空き家の利活用や管理方法を検討することで、従来とは異なる発想やアイデアを提示することができた。また、空き家の利活用を移住・定住促進の視点と結び付けて検討することで、地域資源としての空き家の新たな可能性を示すことができた。

特に、大学生による調査研究の成果を行政へ提言することにより、大学の研究成果を地域社会へ還元する実践的な取組となった。このような大学と自治体の連携による研究活動は、地域課題の解決に寄与し、地域の持続的な発展にも資するものと考えられる。

一方で課題もある。空き家問題は、所有者の事情や経済的要因など複雑な要素が絡み合うため、短期間の研究だけで解決策を見出すことは容易ではない。また、学生主体の研究であるため、卒業に伴うメンバーの入れ替わりにより、取組の継続性が弱くなる可能性もある。今後は、研究成果や活動記録を蓄

積しながら、継続的な研究体制を整えていくことが重要である。

#### (4) 今後の改善点や対策

今回の調査は、20代の大学生が主体となって実施したものである。そのため、20代の視点や価値観を反映した空き家の利活用に関する提言を行うことができる点は、本研究の大きな特徴であり期待される成果である。若年層が魅力を感じる空き家の利活用を提言することは、将来的な移住・定住の促進にもつながる可能性がある。

今後は、若年層の意見をさらに収集しながら、空き家の利活用方法や管理方法について具体的な政策を深めていく必要がある。また、行政や民間企業、地域住民との連携を強化することで、空き家問題の解決に向けた実践的な取組を継続していくことが重要である。

### 5 地域への提言

焼津市では空き家が高止まりであり、管理不全空き家への対応が大きな課題となっている。一方で、担当職員が限られていることから、発生後の対応だけでは十分な対策が難しい状況にある。そこで重要となるのは、空き家が発生する前の段階から予防的に関与する仕組みを整えることである。

本提言では、第一に、市民の相談や不安を早期に把握する仕組みとして、空き家に関する相談票（アンケート）を活用した情報収集体制の整備が必要と考える。これにより、将来的に空き家となる可能性のある住宅を早期に把握することができる。

第二に、相談内容を緊急度に応じて分類し、物件ごとに「空き家カルテ」を作成することで、限られた職員体制でも効率的に対応できる仕組みを構築する。

第三に、民間企業と連携し、相談窓口や座談会を通じて市民が気軽に相談できる環境を整える。行政と民間の協働により、空き家対策の入口を広げることが期待される。

さらに、将来世代への意識啓発として、中高生向けの空き家予防出前講座を実施し、若い世代が地域の住まいや空き家問題を自分事として考える機会をつくることも有効である。加えて、若者世代が利用しやすいオンライン相談フォームを整備し、空き家に関する相談のハードルを下げることが重要である。

これらの取組を通じて、市民・行政・民間が連携し、空き家問題を「発生後の対応」から「発生前の予防」へと転換することが求められる。

本提言は、焼津市における空き家対策の実効性を高め、持続可能な地域づくりの推進につながるものである。本提言の実施により、空き家問題に対する市民の理解と主体的な行動を促す効果も期待される。行政だけで課題を解決するのではなく、市民や民間事業者と協働することで、より持続的で実効性の高い空き家対策が可能となる。焼津市が「空き家を地域資源として活かすまち」として発展していくことを期待する。

### 6 地域からの評価

本研究で検討した政策案については、3月3日に焼津市長、副市長ならびに担当部局の職員に対して報告を行った。学生たちが現地調査やヒアリングを重ねながらまとめた提言をしたあと、市長から講評をいただいた。講評では「若い世代の視点からの空き家対策は、市役所の発想にはなかったものであり、大変参考になった」との評価をいただいた。

さらに、今回の提言や調査を通じて得られた知見については、今後、市政の中で精査しながら、可能なものについては政策に反映させていきたいとのコメントもいただいた。大学生による研究成果が行政の施策検討の一助となる可能性が示されたことは、本研究の大きな成果であるといえる。

## 担当課・関係者との意見交換



## 現地視察



## 市長、副市長等への活動報告





令和7年度  
しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業  
研究成果報告書

---

令和8(2026)年4月  
しずおか中部連携中枢都市圏  
(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町)

(事務局)  
静岡市 総合政策局 総合政策課 総合教育係  
〒420-8602 静岡市葵区追手町5番1号  
電話：054-221-1612 FAX：054-221-1295  
E-Mail：kikaku@city.shizuoka.lg.jp